

会議・視察報告

第20回世界経済分析年次会議 “21世紀における世界経済分析：挑戦と可能性”

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダル

第20回世界経済分析年次会議が、2017年6月7～9日まで、米国ウェストラファイエットに所在するパデュー大学で開催された。本会議は、パデュー大学農学部の世界貿易分析センターが運営するものである。この年次会議の目的は、特に一般均衡モデルとデータ、アプリケーションプログラムを使った定量分析により、国際経済問題を研究する経済学者たちとの意見交換を促進するものである。この会議の主要な部分は特に organized session（一人の organizer により企画、進行されるセッション、以下 OS）と contributed paper session（個別に応募された論文を元に構成されるセッション、以下 CPS）である。OS は、Global Trade Analysis Project (GTAP) ネットワークのメンバーにより、特定の地域の研究や政策関連の研究に焦点を当てて行われているものである。CPS は、事前審査により選ばれ、いくつかの研究分野のグループに分けられた研究テーマについて、GTAP ネットワークメンバーにより講演が行われるものである。

本年の会議で発表された論文は、持続可能な開発、気候変化への政策とその適用と役割、世界的な貿易協定が存在しない中での地域主義の問題、農業における技術革新やこの産業の成長と変化、21世紀における資本と不平等である。4つの全体会合と51の分科会が開かれ、世界各国から200人の専門家が参加した。

第1セッションは「バックトゥザフューチャー：GTAPの回顧と新しい研究課題の形成」と題して、米国商務省経済分析局副局長サラヘレン・トンプソン氏の司会により行われた。このセッションでは、1992

年にGTAPの使用が開始され、すでにGTAPは世界経済を理解するための共通言語になっているということが強調された。GTAPは、世界の公共財として、貿易政策の分析の分野だけでなく、環境に関する予測、評価や途上国の開発を定量的に測るための不可欠のツールであり続けている。他の全体会合では、世界経済分析の分野における将来の課題に注目し、貿易競争力の効果の理論と計測、世界を形作るメガトレンドや、より複雑さを増す研究領域におけるGTAPの役割について強調された。

「投資フローに関する計量経済学とCGE分析」と題するセッションが、米国国際貿易委員会（USITC）の国際経済学者であるマリノス・ツイガス氏の司会により進行された。このセッションでは、同じくUSITCの国際経済学者であるヘザー・ワイクラマラチ博士が、途上国からの外国直接投資（FDI）が2013年に世界の対外的投資金額の39%に相当する5530億ドルに達し、その65%が他の途上国に向けて投資されたことを強調した。

途上国間の二国間投資協定（BITs）は今や締結されたBITs全体の30%を占めるまでになっている。しかしながら、FDIに対するBITsの効果に関するほとんどの研究は、先進国から途上国である受入れ国への資金の流れについて注目したものであり、わずかな研究でのみ途上国間のFDIに対するBITsの効果を検証している。120の国を対象とした2001年から2012年までの2国間FDIのデータを用いて、報告者は、南-南BITsとそのFDIに対する効果を検証し、BITsと受け入れ国の制度

の関係、南-北BITsと南-南BITsの間にはどのような違いがあるのかについて整理している。実証結果は、ほとんどの国の間でBITsは投資と大きな関係を持ち、南-南間においてはより重要な意味を持つことを示した。この結果は、将来の研究で理論的な補強がなされるべき価値のある興味深い結果であるといえる。またこの論文はBITsと受入国の制度については、代替的なものではなく、補完的な関係にあることも示している。しかしこの結果については、途上国間の投資においては有意ではないという結果を示している。

それ以外の興味深い論文は、「地域統合が進む中での急進的不確実性-代替的地域貿易協定シナリオの経済的な効果」と題するもので、日本の政策研究大学院大学（GRISP）シニアフェローの川崎研一氏により進行された。ここでは、近年、地域統合が深化する中で、多数かつ大規模な不確実性が発生しているという点強調された。最も注目すべきは、英国が欧州連合を脱退することを決定したことや、米国の新しい大統領が環太平洋連携協定（TPP）からの脱退を表明したことである。応用一般均衡モデル（CGE）の世界貿易モデルを用いた多数の考え得る地域貿易協定（RTA）のシナリオに関する定量的な比較は、米国がTPPから脱退した場合、得るものではなく、失うものがあるかもしれないという結果を示している。日本との二国間自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）の期待される利益は、TPPの期待利益よりも少ないことが予測される。また中国やメキシコからの輸入品に高い関税を米国が課すのであれば、中国

とメキシコの富を毀損するだけでなく、米国の富を毀損する。さらに、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）からの中国の富は、この協定の合意水準に制約されるとともに、同じように予想される米国の関税の輸入回避効果にも制約されるものである。特に、非関税措置削減による所得増は、関税撤廃よりもはるかに大きいものである。したがって、国際的な最大限の努力がより高い水準の RTAs の達成とその帰結としてのより大きい経済的な利益に向けられることが要求される。

筆者が企画・進行した「地域政策分析」と題するセッションでは、モンゴル国立ビジネススクール大学商学部学長オトゥゴンサイハン・ニャムダー氏との共著で執筆した近著「輸入関税改革のモンゴル経済に対する衝撃：GTAP8.1データベースによるCGE分析」を発表した。会場の聴衆から受けた意見・コメントは、論文著者の将来の研究の方向をよりよく導く貴重な材料

となった。

またこの会議は、広範なネットワークを利用して、参加者の間で学習や意見交換を

行うよい機会でもある。次回の21回世界経済分析年次会議は、2018年6月13～15日にコロンビアのカルタゲナで開催される。



(出所) 筆者撮影